

平成28年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

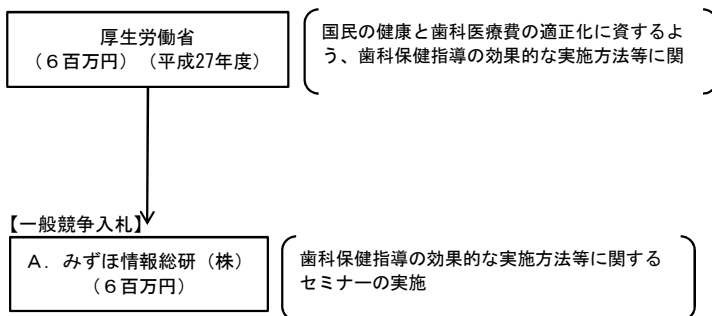
事業名		保険者における歯科口腔保健の取組推進事業		担当部局庁	保険局			作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	医療介護連携政策課データヘルス・医療費適正化対策推進室			室長 安藤 公一	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	歯科医療費を適正化するため、歯科健診等の実施による予防や早期受診の促進等、データヘルスの中で取り組んでいる保険者も多い。現在の取組は歯科健診が中心であるが、更にその効果を高めるためには個人の状況に応じた保健指導が重要であるため、加入者の健康と医療費適正化に資するよう、効果的な実施方法等をセミナー等を通じて保険者に対し普及啓発を実施するものである。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	歯科口腔保健推進セミナーの開催(歯科関係団体、厚労省等による実行委員会を設け実施)(定額)								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求	-	-
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-
		計	0	0	11	0	0	-	-
	執行額	-	-	6	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	55%	-	-	-	-	
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 27 年度	
	セミナーの参加者数を600名とする	セミナー参加者数	成果実績	人数	-	-	422	-	422
			目標値	人数	-	-	600	-	600
			達成度	%	-	-	70.3	-	70.3
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	セミナーの回数回数	活動実績	回	-	-	3	-		
		当初見込み	回	-	-	3	-		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	事業費(X)÷歯科普及啓発事業一式(Y)=本事業に係る費用	単位当たり コスト 円	-	-	-	-			
		計算式	X/Y	-	-	-	-		
平成28・29年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
				平成27年度限りの事業					
	計	0	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標9 全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること										
	施策	施策目標1-9-1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること										
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
		実績値		-	-	-	-	-	-			
			目標値		-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	個人の状況に応じた保健指導が重要であることから、加入者の健康と医療費適正化に資するよう、効果的な実施方法等について歯科口腔保健推進セミナー（厚生省、歯科医師会等関係者による実行委員会を設けて実施）等を通じて保険者に対して普及啓発を実施する。											
	改革項目	分野:	-	-								
	KPI (第一階層)	KPI		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績		-	-	-	-	-	-			
目標値			-	-	-	-	-	-				
達成度			%	-	-	-	-	-				
KPI (第二階層)	KPI		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
	成果実績		-	-	-	-	-	-				
	目標値		-	-	-	-	-	-				
	達成度		%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												

事業所管部局による点検・改善										
	項目	評価	評価に関する説明							
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	歯科医療費を含めた医療費適正化対策は、直接の実施主体が保険者であるが、広く国民のニーズがあり、国が国費を投入し支援する事業である。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国の保険者、医療関係者等が垣根を越えて、普及啓発を図る必要があることから、国が主体的に取り組む事業である。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	医療費適正化は重要な課題であり、これまで保険者における取組が進んでいないと思われる歯科保健指導の取組のきっかけとなる本事業は、現時点において優先度の高い事業である。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により選定している。							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無								
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-								
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	歯科口腔保健推進事業に係る品目に限定している。							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争入札を実施し、受託業者を決定している。								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	関係団体等への周知を国が行うなど、コスト削減するための取組を実施した。								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	三会場とも予定人数を超える申込があった。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初予定していた開催回数とおりできた。							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	保険者の取組事例等について厚生労働省HP等で公表予定。							
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-								
	所管府省・部局名	事業番号	事業名							

点検・改善結果	点検結果	保険者、医療関係者等による実行委員会を立ち上げ歯科口腔保健に取り組んでいる保険者の取組事例やセミナーの開催を実施するとともに、厚生労働省HP上で取組事例を公表している。				
	改善の方向性	平成27年度限りの経費である。				
<b>外部有識者の所見</b>						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新27-0016	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかにつ  
いて補足する)  
(単位: 百万  
円)

